

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日



上場会社名

大正製薬株式会社

コード番号 4535

(URL <http://www.taisho.co.jp>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 代表取締役社長 上 原 明

問合せ先責任者 広報室長 船 橋 誠

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1 2 1, 9 7 1 (△ 9. 2)		1 4, 7 1 7 (△ 4 2. 5)		1 6, 4 2 3 (△ 3 7. 6)	
17 年 9 月中間期	1 3 4, 3 2 0 (△ 4. 3)		2 5, 5 8 5 (△ 1 7. 6)		2 6, 3 2 1 (△ 2 2. 8)	
18 年 3 月期	2 7 1, 4 0 7 (△ 2. 9)		4 6, 3 9 5 (△ 1 5. 2)		4 9, 7 4 8 (△ 1 4. 3)	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1 2, 3 2 9 (△ 2 0. 8)		4 0. 0 1	—
17 年 9 月中間期	1 5, 5 5 9 (△ 2 5. 1)		5 0. 4 7	—
18 年 3 月期	3 5, 8 8 4 (1. 1)		1 1 6. 1 8	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △804 百万円 17 年 9 月中間期 △1,148 百万円 18 年 3 月期 △637 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 308,172,675 株 17 年 9 月中間期 308,269,123 株 18 年 3 月期 308,244,568 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	6 5 4, 1 3 8	5 6 6, 8 2 5	8 6. 3	1, 8 3 3. 0 5
17 年 9 月中間期	6 2 4, 7 4 3	5 3 5, 9 8 7	8 5. 8	1, 7 3 8. 8 5
18 年 3 月期	6 6 4, 4 3 1	5 6 7, 3 6 4	8 5. 4	1, 8 4 0. 6 3

(注) ①期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 308,142,822 株 17 年 9 月中間期 308,242,760 株 18 年 3 月期 308,204,761 株

②会計基準変更前の 18 年 9 月中間期の純資産は、564,865 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	6, 5 9 7	△ 1 6, 0 9 7	△ 9, 2 8 3	7 3, 4 5 3
17 年 9 月中間期	1 5, 4 0 4	△ 2 4, 8 5 3	△ 7, 6 7 1	6 0, 6 2 1
18 年 3 月期	3 8, 4 8 7	△ 1 7, 3 6 4	△ 6, 8 8 8	9 2, 1 9 5

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2 4 9, 0 0 0	3 1, 0 0 0	2 0, 5 0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 53 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当社グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、印刷業務サービス、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)……………福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造し、販売を行っております。

(株)大正製薬物流サービス……………当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

目白不動産(株)……………不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル……………ホテル運営の受託を行っております。

大正アクティブヘルス(株)……………健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)……………タイで当社製品の販売、製造技術の供与を行っております。

なお、当社はオーストラリア大正(株)を平成18年7月末で解散することを決議致しており、連結範囲より除外しております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………薬酒等の製造及び販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医 薬 事 業

当 社……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大 正 富 山 医 薬 品 株……………医療用医薬品の販売を行っております。

メ ド ウ ェ ル 大 正 株……………医療用医薬品の販売を行っております。

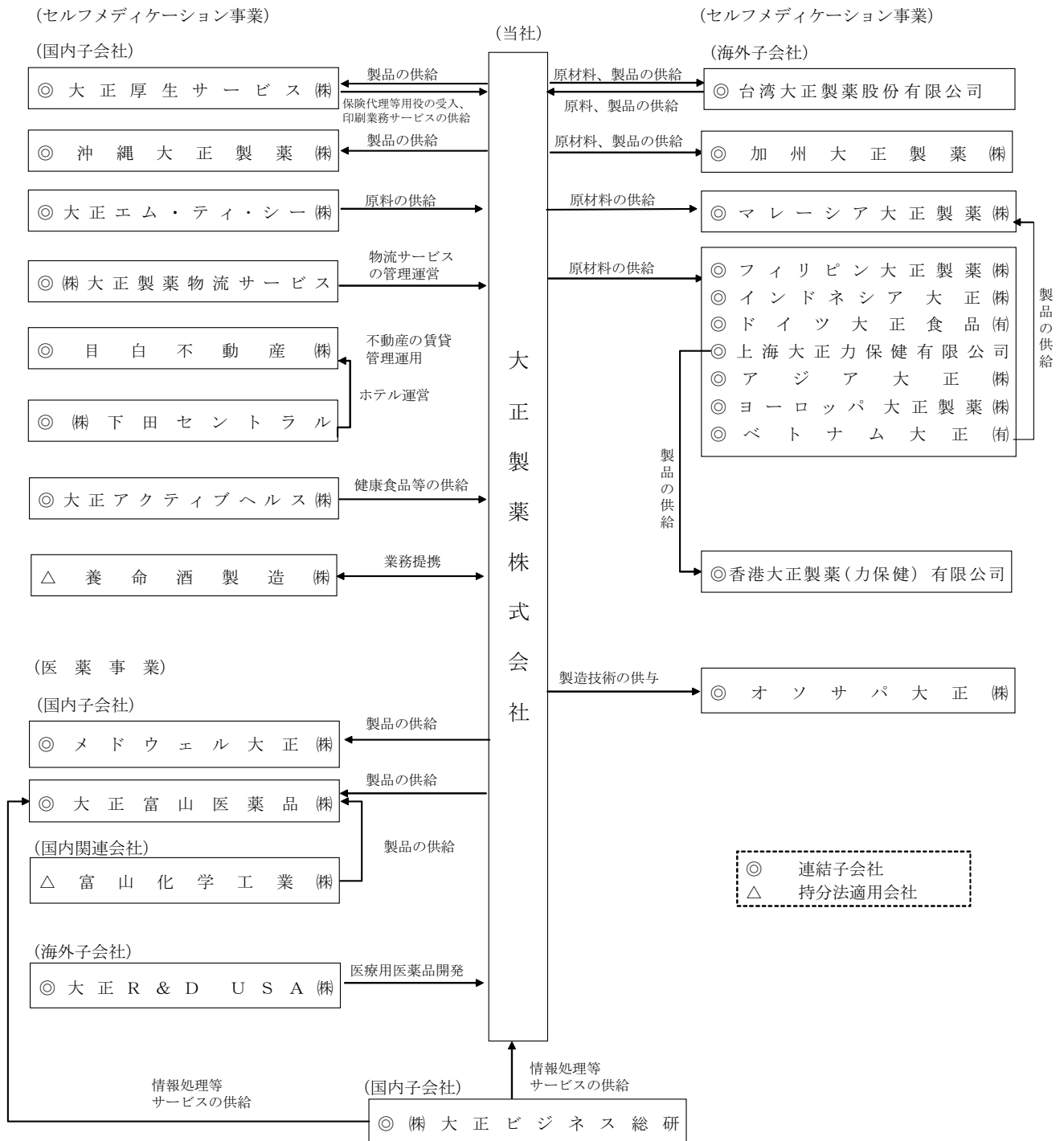
株 大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

大 正 R & D U S A 株……………米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

富 山 化 学 工 業 株……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料は、三井化学(株)を経由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 平成17年9月に55%出資の子会社 大正アクティブヘルス(株)を設立致しました。
4. 平成18年4月に養命酒製造(株)の株式を追加取得し、同社は当社グループの持分法適用会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針について

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

当社はこれまで、長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努め、内部留保金を研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当してまいりました。このような安定的且つ高水準の配当の継続と内部留保充実の基本方針に格別の変更はございませんが、配当につきましては、各期の単体業績に概ね対応させる方針で、特別利益を除いた当期純利益の30%を配当性向の目途としております。当期年間配当金は1株当たり27円を予定しており、配当性向は45%となりますが、これは通期見通しの下方修正後も配当計画を据え置いたことによるものです。

なお、株主様への利益還元策の一環として、10月11日に850万株、220億円を上限とした自己株式の取得を決議しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また、広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の市場動向や市場からの要請等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品及び健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの拡充に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品・健康食品事業、基礎化粧品事業などの推進にも積極的に取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化、新チャネルの開発に努めます。また、この方針の下に買収や資本・業務提携などを通じて、当社の研究開発、マーケティング、販売体制などとのシナジー効果が発揮できるような取り組みを行ってまいります。

医療用医薬品事業分野では、国際的に通用するオリジナリティーの高い新薬の研究開発に注力するとともに、効率的な開発を進めてまいります。また、販売効率の向上を図るため、販売体制を整備し、アライアンスなどの強化に努めます。

海外事業面では、先ずドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジアでの基盤固めに努めますとともに、欧米市場の開拓にも注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増して行くことが予想されます。当社は「中期的な会社の経営戦略などについて」の項に記載の方針に則り、このような変化に戦略的且つ積極的に対処してまいります。

主力のセルフメディケーション事業において、一般用医薬品市場の縮小が続いております。業界では一般用医薬品市場振興の為、制度面などの見直しの活動が精力的に続けられております。

当社はそれらの諸制度の改定に呼応した新製品や、スイッチOTCの投入などにより一般用医薬品市場の拡大に注力する一方、市場が拡大しつつある特定保健用食品などにおいても新製品の投入、拡販、新チャネルの開拓、ブランドの構築に努め、一層の業容拡大の機会を追求してまいります。このような方針の下、昨年7月に養命酒製造株式会社との資本・業務提携を締結し、本年4月18日までに同社株式を20%まで取得致しました。また本年3月に通販チャネルによるヘルス&ビューティ事業の展開に着手致しておりますが、当中間期は新製品を順次投入しており、拡販に努めております。

医療用医薬品事業においては、研究開発、販売態勢強化戦略の一環として富山化学工業株式会社と資本・業務提携関係を築いており、平成14年10月に国内販売会社として大正富山医薬品株式会社（当社出資比率55%）を立ち上げ、昨年4月に両母社から出向していたMR、スタッフを同社に転籍し、処遇を一本化致しております。新体制下で医療用医薬品事業の販売効率の一層の向上に取り組んでまいります。

研究開発分野につきましては、国際的に通用するオリジナリティーの高い物質を創薬し、臨床開発を行える体制強化に注力してまいります。あわせて当社の得意な分野を強化する為、導入戦略も進めており、本年9月には骨粗鬆症を予定適応症とするビスフォスフォネート系骨吸収抑制剤「CT-064」に関する共同開発および販売に関する契約を中外製薬株式会社と締結、また次世代タイプの外用消炎鎮痛貼付剤エスフルルビプロフェン含有消炎鎮痛プラスター剤「TT-063」の開発販売について株式会社トクホンと提携契約を締結致しました。

当社の創業100周年に当たる2012年度には、過去最高売上高を達成すべく、セルフメディケーション事業においては、スイッチOTCや健康食品事業等を中心とする新規事業の開発育成などによるOTC事業の強化に取組み、医療用医薬品事業においては、新薬開発のスピードアップと、得意分野の更なる強化の為の導入戦略などの推進に引き続き注力していく所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期業績等の概況

一業績の状況

当中間期のセルフメディケーション事業は、一般用医薬品市場全体の低迷状態が続いたことに加えて、当社グループの主力品であるドリンク剤市場でも天候要因と環境悪化による縮小傾向が続くなど、極めて厳しい事業環境におかれましては。

一方、医療用医薬品事業は薬価引き下げ、後発品使用促進などの医療費適正化の諸政策の浸透などによって厳しい環境におかれましては。

当社グループはこのような状況下、新製品の投入や販売体制の強化などに努めてまいりましたが、連結売上高は1,219億7千1百万円余（前中間連結会計期間比△123億4千9百万円余、9.2%減—以下括弧内文言「前中間連結会計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	777 億円余	(△ 91 億円余、10.6%減)
内訳		
一般用医薬品等	720 億円余	(△100 億円余、12.2%減)
特定保健用食品等	41 〃	(5 〃 、15.2%増)
その他	15 〃	(2 〃 、23.0%増)
<hr/>		
医薬事業	442 億円余	(△ 31 億円余、 6.7%減)
内訳		
医療用医薬品	386 億円余	(△ 11 億円余、 2.9%減)
その他	47 〃	(△ 3 〃 、 6.5%減)
工業所有権等使用料収益	7 〃	(△ 16 〃 、67.9%減)

セルフメディケーション事業

<一般用医薬品等>

ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、上期全般にわたる天候不順、価格競争の激化と食系チャネルを中心とした流通在庫の消化の遅れ、機能性飲料等との競合激化に加えて、新営業体制の浸透に時間を要したことなどから売上高は伸び悩み、シリーズ全体では433億円余（15.5%減）となりました。

一方、風邪薬「パブロンシリーズ」は花粉症の流行は低水準だったものの、夏風邪の流行が寄与してほぼ予定どおり推移し、91億円余（0.4%減）となりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は新規ユーザーの取り込みが遅れていること、ならびに価格競争がより顕著になったこと等から、下落傾向に歯止めがかからず、43億円余（26.6%減）にとどまりました。その他のシリーズでは便秘薬「コーラックシリーズ」、医薬部外品のど飴を中心とした「ヴィックスシリーズ」などが健闘しました。一方、ドリンク剤「アルフェシリーズ」、水虫薬「ダマリンシリーズ」などはマイナスとなりました。

<特定保健用食品等>

「リビタシリーズ」は、メタボリックシンドローム対応・アンチエイジング対応の売場作りを推進するなど店頭強化対策を実施するとともに、ホームページ上の生活習慣病情報サイトを増強するなど生活者への情報提供を推進強化してまいりました。そこで、当中間期の売り上げは10億円余（8.0%増）となりました。また、海外におけるドリンク剤の売り上げは24億円余（17.0%増）となりました。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売り上げ6億円余を含めています。

医薬事業

<医療用医薬品>

大正富山医薬品の営業活動はほぼ見込み通り進捗しております。当社の主力品であるマクロライド系抗菌薬「クラリス」は7月に後発品が発売されましたが、ドライシロップ改良品の発売や営業・マーケティングの強化が奏効し121億円余(1.5%増)となりました。末梢循環改善剤「パルクス」はほぼ計画どおりの57億円余(8.9%減)となっております。富山化学工業の製品である注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」、経口ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌薬「パシル」などは若干計画を下回り推移しております。

<その他>

アボットジャパン社向け中間製品の売り上げが減少し、47億円余(6.5%減)となりました。

<工業所有権等使用料収益>

アボット社(米国)からのロイヤルティの減少などにより、7億円余(67.9%減)となりました。

利益面

広告宣伝費などを中心にコストの見直しを進めましたが、売り上げ減少に伴う売上総利益率の低下、研究開発費の増加などにより、経常利益は164億円余(△98億円余、37.6%減)にとどまりました。特別利益として、固定資産売却益41億円余を計上した結果、中間純利益は123億円余(△32億円余、20.8%減)となりました。

一財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末に比べ293億円余増加し、6,541億円余となりました。流動資産は、現金及び預金が159億円余増加、投資その他資産は、債券の購入などによる投資有価証券の増加により94億円余増加しました。一方、無形固定資産は、商標権の償却などにより28億円余減少しました。また純資産は利益剰余金が233億円余増加したことなどにより5,668億円余となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は734億円余で、前中間連結会計期間末に比べ、128億円余増加致しました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億円余で前中間連結会計期間に比べ88億円余減少しました。税金等調整前中間純利益が206億円余、減価償却費は60億円余ありました。一方、法人税等の支払額は73億円余、売上債権の増加額が52億円余ありました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、160億円余で前中間連結会計期間に比べ87億円余減少しました。投資有価証券の取得による支出に163億円余、有形固定資産の取得による支出に65億円余使用しました。一方、投資有価証券、有価証券の売却及び償還による収入がそれぞれ40億円余、22億円余ありました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92億円余で前中間連結会計期間に比べ16億円余増加しました。支払の主な内容は、配当金の支払92億円余であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	84.3	85.8	85.4	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.5	100.9	109.9	106.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,794.8	7,702.0	9,621.8	3,298.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

セルフメディケーション事業

一般用医薬品等の通期売り上げは1,471億円（10.2%減）を予定しています。

ドリンク剤につきましては、下期に「リポビタミンシリーズ」、「ゼナシリーズ」の新製品が複数発売される予定となっています。また、店頭消化（セルアウト）の強化を実施します。食系を中心とした流通在庫問題に関しましては、下期に対策を強化し、早期解決を目指します。「パブロンシリーズ」については、総合感冒薬の一層のシェア拡大、風邪予防関連の「パブロン 365 シリーズ」浸透に努めるとともに、花粉症関連の新製品投入により、さらなる強化を図ります。「リアップシリーズ」につきましては、引き続き店頭での陳列・情報提供の強化、生活者への情報発信等により男性用新規ユーザーの掘り起こしを行うとともに女性用「リアップレディ」のユーザー開拓に努めます。

特定保健用食品等については、86億円（5.7%増）を予定しています。

「リビタシリーズ」は、10月に発売した「リビタ Q10 シリーズ」に加え、下期発売予定の新製品2品の寄与が見込まれます。海外ドリンク剤につきましては、前年比微増を計画しています。

医薬事業

医療用医薬品の通期売り上げは前年比微減の797億円を予定しています。

上半期に引き続き、大正富山医薬品の営業活動が計画通りに推移すると見込んでおり、「クラリス」、「パルクス」の通期売り上げはそれぞれ270億円、110億円を計画しています。また、富山化学工業の製品である「ペントシリン」「オゼックス」はそれぞれ63億円、32億円を計画しています。

その他製品の売り上げにつきましては、前年比15.3%減少の99億円を見込んでいます。

工業所有権等使用料収益につきましては、アボット社などからのロイヤルティ収入を12億円（61.4%減）と見込んでいます。

上記のような売り上げの状況に加えまして、費用面の見直しを行いました。販促費、広告宣伝費については期初計画を引き下げておりますが、研究開発費については、医療用医薬品の開発品導入などにより、通期で275億円と期初計画を上回る見通しです。この結果、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

<通期業績予測>

	平成19年3月通期	(前年比)
売上高	2,490億円	(△ 8.3%)
経常利益	310億円	(△ 37.7%)
当期純利益	205億円	(△ 42.9%)

(3) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

①法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上が低下する可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

海外の治安の悪化から、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 (△印は減)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1 現金及び預金	135,517		119,615		15,901	13.3	155,205	
2 受取手形及び売掛金	82,020		78,580		3,440	4.4	76,718	
3 有 価 証 券	3,135		5,290		△ 2,155	△40.7	3,492	
4 た な 卸 資 産	25,284		25,218		66	0.3	23,612	
5 繰 延 税 金 資 産	8,229		8,106		123	1.5	8,160	
6 そ の 他	9,046		5,053		3,992	79.0	4,528	
計	263,234		241,865		21,368	8.8	271,717	
7 貸 倒 引 当 金	△ 459		△ 584		124	△21.3	△ 561	
流動資産合計	262,774	40.2	241,281	38.6	21,493	8.9	271,156	40.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	49,026		51,275		△ 2,248	△ 4.4	50,638	
2 機械装置及び運搬具	9,962		10,401		△ 439	△ 4.2	10,095	
3 土 地	26,648		27,232		△ 584	△ 2.1	27,233	
4 建設仮勘定	8,404		3,295		5,109	155.0	5,853	
5 そ の 他	4,763		5,333		△ 569	△10.7	5,221	
有形固定資産合計	98,805	(15.1)	97,538	(15.6)	1,267	1.3	99,041	(14.9)
(2) 無形固定資産								
1 の れ ん	-		18		△ 18	-	9	
2 営 業 権	127		150		△ 22	△15.1	162	
3 商 標 権	5,376		7,716		△ 2,339	△30.3	6,546	
4 ソフトウェア	3,358		3,805		△ 446	△11.7	3,842	
5 そ の 他	194		195		△ 1	△ 0.6	198	
無形固定資産合計	9,056	(1.4)	11,885	(1.9)	△ 2,828	△23.8	10,758	(1.6)
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	277,140		265,356		11,783	4.4	276,614	
2 長期前払費用	2,176		3,157		△ 981	△31.1	2,615	
3 繰延税金資産	796		2,208		△ 1,412	△63.9	723	
4 そ の 他	3,622		3,557		65	1.8	3,759	
計	283,736		274,280		9,455	3.4	283,713	
5 貸 倒 引 当 金	△ 234		△ 241		7	△ 3.1	△ 239	
投資その他の資産合計	283,502	(43.3)	274,039	(43.9)	9,462	3.5	283,474	(42.7)
固定資産合計	391,363	59.8	383,462	61.4	7,901	2.1	393,274	59.2
資 産 合 計	654,138	100.0	624,743	100.0	29,394	4.7	664,431	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 (△印は減)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	22,406		23,057		△ 650	△ 2.8	21,798	
2 短期借入金	330		305		25	8.2	260	
3 未払金	11,900		11,790		110	0.9	14,062	
4 未払法人税等	8,508		10,777		△ 2,268	△ 21.1	7,237	
5 未払費用	6,770		5,611		1,159	20.7	7,875	
6 返品調整引当金	1,003		902		101	11.3	893	
7 賞与引当金	3,992		3,994		△ 2	△ 0.1	3,917	
8 役員賞与引当金	36		—		36	—	—	
9 その他	1,182		1,391		△ 208	△ 15.0	1,680	
流動負債合計	56,132	8.5	57,829	9.3	△ 1,697	△ 2.9	57,724	8.7
II 固定負債								
1 退職給付引当金	17,551		19,601		△ 2,049	△ 10.5	18,763	
2 役員退職慰労引当金	1,599		1,539		59	3.9	1,589	
3 繰延税金負債	5,902		27		5,874	—	9,473	
4 その他	6,128		8,494		△ 2,366	△ 27.9	7,338	
固定負債合計	31,180	4.8	29,663	4.7	1,516	5.1	37,165	5.6
負債合計	87,312	13.3	87,493	14.0	△ 180	△ 0.2	94,890	14.3
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	1,262	0.2	—	—	2,176	0.3
(資本の部)								
I 資本金	—	—	29,804	4.8	—	—	29,804	4.5
II 資本剰余金	—	—	14,935	2.4	—	—	14,935	2.3
III 利益剰余金	—	—	494,681	79.2	—	—	515,006	77.5
IV その他有価証券評価差額金	—	—	23,950	3.8	—	—	34,065	5.1
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 4,215	△ 0.7	—	—	△ 3,193	△ 0.5
VI 自己株式	—	—	△ 23,168	△ 3.7	—	—	△ 23,253	△ 3.5
資本合計	—	—	535,987	85.8	—	—	567,364	85.4
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	624,743	100.0	—	—	664,431	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	29,804	4.6	—	—	—	—	—	—
2 資本剰余金	14,935	2.3	—	—	—	—	—	—
3 利益剰余金	518,075	79.2	—	—	—	—	—	—
4 自己株式	△ 23,393	△ 3.6	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	539,421	82.5	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	28,615	4.4	—	—	—	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 0.0	—	—	—	—	—	—
3 為替換算調整勘定	△ 3,172	△ 0.5	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	25,418	3.9	—	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	1,985	0.3	—	—	—	—	—	—
純資産合計	566,825	86.7	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	654,138	100.0	—	—	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		増減 (△印は減)		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	増減金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	121,971	100.0	134,320	100.0	△12,349	△ 9.2	271,407	100.0
II 売上原価	40,200	33.0	40,945	30.5	△ 745	△ 1.8	86,408	31.8
売上総利益	81,770	67.0	93,375	69.5	△11,604	△ 12.4	184,999	68.2
返品調整引当金戻入額	893		615		278	45.2	615	
返品調整引当金繰入額	1,003		902		101	11.3	893	
差引売上総利益	81,660	67.0	93,088	69.3	△11,428	△ 12.3	184,720	68.1
III 販売費及び一般管理費	66,942	54.9	67,503	50.3	△ 560	△ 0.8	138,325	51.0
営業利益	14,717	12.1	25,585	19.0	△10,867	△ 42.5	46,395	17.1
IV 営業外収益								
1 受取利息	2,025		1,895		130	6.9	3,833	
2 受取配当金	430		331		98	29.6	548	
3 不動産賃貸料	52		53		△ 0	△ 1.1	108	
4 その他	279		404		△ 125	△ 31.0	688	
営業外収益合計	2,787	2.3	2,684	2.0	102	3.8	5,178	1.9
V 営業外費用								
1 支払利息	2		2		0	25.8	4	
2 持分法による投資損失	804		1,148		△ 343	△ 29.9	637	
3 その他	274		798		△ 523	△ 65.6	1,182	
営業外費用合計	1,081	0.9	1,948	1.4	△ 867	△ 44.5	1,825	0.7
経常利益	16,423	13.5	26,321	19.6	△ 9,897	△ 37.6	49,748	18.3
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	—		—		—	—	89	
2 固定資産売却益	4,155		1		4,154	—	3	
3 確定拠出年金制度移行差益	—		759		△ 759	—	759	
4 関係会社株式売却益	—		—		—	—	8,496	
5 貸倒引当金戻入益	87		—		87	—	—	
特別利益合計	4,243	3.4	760	0.6	3,482	457.7	9,348	3.5
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	3		0		2	218.3	0	
2 固定資産処分損	49		419		△ 370	△ 88.2	574	
3 投資有価証券売却損	—		—		—	—	1	
4 減損損失	—		208		△ 208	—	208	
特別損失合計	52	0.0	628	0.5	△ 576	△ 91.6	785	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	20,614	16.9	26,453	19.7	△ 5,839	△ 22.1	58,311	21.5
法人税、住民税及び事業税	8,584	7.0	11,158	8.3	△ 2,574	△ 23.1	18,625	6.9
法人税等調整額	△ 111	△ 0.1	△ 183	△ 0.1	71	△ 39.2	3,892	1.4
少数株主損益	△ 187	△ 0.1	△ 80	△ 0.1	△ 106	132.0	△ 89	△ 0.0
中間(当期)純利益	12,329	10.1	15,559	11.6	△ 3,229	△ 20.8	35,884	13.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	29,804	14,935	515,006	△23,253	536,493
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△140	△140
剰余金の配当			△9,246		△9,246
利益処分による役員賞与			△73		△73
中間純利益			12,329		12,329
連結範囲の変動			58		58
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,068	△140	2,928
平成18年9月30日残高	29,804	14,935	518,075	△23,393	539,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	34,065	—	△3,193	30,871	2,176	569,541
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						△140
剰余金の配当						△9,246
利益処分による役員賞与						△73
中間純利益						12,329
連結範囲の変更						58
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,449	△24	21	△5,452	△191	△5,644
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,449	△24	21	△5,452	△191	△2,715
平成18年9月30日残高	28,615	△24	△3,172	25,418	1,985	566,825

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	14,935	14,935
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高	14,935	14,935
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	506,797	506,797
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	15,559	35,884
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	7,707	7,707
2. 役員賞与	73	73
3. 自己株式消却額	19,894	19,894
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高	494,681	515,006

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		20,614	26,453	58,311
減価償却費		6,050	6,216	12,809
減損損失		—	208	208
受取利息及び受取配当金		△ 2,455	△ 2,227	△ 4,382
支払利息		2	2	4
投資有価証券売却益		—	—	△ 8,591
投資有価証券売却損		—	—	1
固定資産売却益		△ 4,155	△ 1	△ 3
固定資産処分損		49	419	574
のれん償却額		9	9	18
持分法による投資損益(益：△)		804	1,148	637
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△ 106	△ 40	△ 68
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△ 1,212	△ 14,905	△ 15,744
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		9	12	62
賞与引当金の増減額(減少：△)		74	655	577
役員賞与引当金の増減額(減少：△)		36	—	—
売上債権の増減額(増加：△)		△ 5,297	381	2,289
たな卸資産の増減額(増加：△)		△ 1,677	△ 2,286	△ 658
仕入債務の増減額(減少：△)		606	2,673	1,385
長期未払金の増減額(減少：△)		△ 1,187	6,280	5,075
その他の他		△ 1,212	△ 2,443	2,544
小計		10,954	22,556	55,053
利息及び配当金の受取額		2,962	2,718	4,316
利息の支払額		△ 2	△ 2	△ 4
法人税等の支払額		△ 7,316	△ 9,869	△ 20,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,597	15,404	38,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加：△)		925	10,702	6,767
有価証券の売却及び償還による収入		2,244	9,545	12,545
有形固定資産の取得による支出		△ 6,512	△ 6,665	△ 12,121
有形固定資産の売却による収入		—	8	693
無形固定資産の取得による支出		△ 286	△ 716	△ 1,285
無形固定資産の売却による収入		—	—	5
投資有価証券の取得による支出		△ 16,360	△ 38,618	△ 61,698
投資有価証券の売却及び償還による収入		4,000	1,221	38,009
長期前払費用の取得による支出		△ 160	△ 175	△ 330
その他の資産増減額(増加：△)		53	△ 155	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,097	△ 24,853	△ 17,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		180	205	345
短期借入金の返済による支出		△ 110	△ 105	△ 290
配当金の支払		△ 9,213	△ 7,701	△ 7,687
自己株式の取得による支出		△ 140	△ 115	△ 200
少数株主からの払込		—	45	945
その他財務活動フロー		—	—	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,283	△ 7,671	△ 6,888
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	185	403
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 18,741	△ 16,936	14,638
VI 現金及び現金同等物期首残高		92,195	77,557	77,557
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		73,453	60,621	92,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

海外13社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、大正R&D USA(株)

国内10社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、(株)下田セントラル大正アクティブヘルス(株)

なお、当社はオーストラリア大正(株)を平成18年7月末で解散することを決議致しており、連結子会社より除外しております。

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)

上記のうち養命酒製造(株)については当中間連結会計期間において養命酒製造(株)の株式を追加取得し、当社グループの持分法適用の関連会社となっております。

また前期において大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し合弁関係を解消しておりますので、持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)を除く連結子会社19社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ニ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。

(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ヘ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、564,865百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	151,519百万円	145,296百万円	148,262百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。			

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 474百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,361百万円	11,635百万円	23,072百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	12,260	61	—	12,322
合計	12,260	61	—	12,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,246	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	135,517百万円	119,615百万円	155,205百万円
有価証券勘定	3,135百万円	5,290百万円	3,492百万円
小計	138,652百万円	124,906百万円	158,697百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 62,192百万円	△ 59,046百万円	△ 63,170百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 3,005百万円	△ 5,238百万円	△ 3,331百万円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	73,453百万円	60,621百万円	92,195百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,744	44,227	121,971	—	121,971
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,744	44,227	121,971	—	121,971
営業費用	67,006	40,246	107,253	—	107,253
営業利益	10,737	3,980	14,717	—	14,717

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	86,918	47,402	134,320	—	134,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,918	47,402	134,320	—	134,320
営業費用	67,843	40,892	108,735	—	108,735
営業利益	19,074	6,510	25,585	—	25,585

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。
2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,831	96,576	271,407	—	271,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	174,831	96,576	271,407	—	271,407
営業費用	141,229	83,782	225,012	—	225,012
営業利益	33,602	12,793	46,395	—	46,395

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。
2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同 上

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同 上

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	7,673	7,768	94
計	7,673	7,768	94
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	43,317	89,977	46,659
② 債券			
国債	3,530	3,448	△ 82
社債	88,614	88,724	110
③ その他	61,722	62,411	688
計	197,185	244,561	47,376

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	490
② 国内普通社債	4,000
③ 投資事業組合出資金	1,258

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

前中間連結会計期間（平成17年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	7,384	7,628	244
計	7,384	7,628	244
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	37,035	74,839	37,804
② 債券			
国債	30,842	30,731	△ 110
社債	91,875	92,651	775
③ その他	44,322	45,434	1,112
計	204,075	243,656	39,581

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	470
② 国内普通社債	4,000
③ 投資事業組合出資金	1,242

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	7,619	7,757	137
計	7,619	7,757	137
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	46,926	103,271	56,345
② 債券			
国債	5,776	5,727	△ 48
社債	93,078	92,473	△ 605
③ その他	50,196	50,914	718
計	195,977	252,387	56,410

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	471
② 国内普通社債	4,000
③ 投資事業組合出資金	1,201

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区	分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	75,304	82,525	163,269
	特定保健用食品等	895	837	1,701
	その他	183	475	441
	小計	76,383	83,838	165,412
医薬事業	医療用医薬品	23,982	26,824	51,834
	その他	4,765	5,486	11,369
	小計	28,748	32,311	63,204
計		105,131	116,149	228,616

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区	分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	72,084	82,090	163,866
	特定保健用食品等	4,107	3,565	8,140
	その他	1,553	1,263	2,825
	小計	77,744	86,918	174,831
医薬事業	医療用医薬品	38,693	39,862	81,779
	その他	4,739	5,066	11,686
	工業所有権等使用料収益	795	2,474	3,111
	小計	44,227	47,402	96,576
計		121,971	134,320	271,407

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。



平成 19 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 広報室長 船橋 誠

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	98,509	(△11.1)	14,374	(△42.6)	16,823	(△37.7)
17 年 9 月中間期	110,759	(△5.8)	25,021	(△17.4)	27,010	(△17.1)
18 年 3 月期	223,034	(△4.2)	44,764	(△15.0)	49,018	(△13.4)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	10,700	(△37.3)	34.72
17 年 9 月中間期	17,072	(△14.6)	55.38
18 年 3 月期	36,057	(0.8)	116.74

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 308,172,675 株 17 年 9 月中間期 308,269,123 株 18 年 3 月期 308,244,568 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	635,375	568,066	89.4	1,843.52
17 年 9 月中間期	613,423	543,102	88.5	1,761.93
18 年 3 月期	649,138	572,015	88.1	1,855.72

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 308,142,822 株 17 年 9 月中間期 308,242,760 株 18 年 3 月期 308,204,761 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 12,322,688 株 17 年 9 月中間期 12,222,750 株 18 年 3 月期 12,260,749 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	201,500	30,000	18,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 04 銭

3. 配当状況

・現金配当

1 株当たり配当金 (円)

	期末	年間
	18 年 3 月期	30.00
19 年 3 月期 (実績)	—	—
19 年 3 月期 (予想)	27.00	27.00

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 (△印は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1 現金及び預金	120,185		105,858		14,326	13.5	138,849	
2 受取手形	452		699		△ 246	△35.2	666	
3 売掛金	69,250		67,442		1,807	2.7	64,929	
4 有価証券	3,005		5,238		△ 2,232	△42.6	3,331	
5 たな卸資産	24,361		24,434		△ 73	△ 0.3	22,746	
6 繰延税金資産	6,296		6,223		73	1.2	6,263	
7 その他	4,107		4,539		△ 431	△ 9.5	5,004	
計	227,660		214,436		13,223	6.2	241,791	
8 貸倒引当金	△ 415		△ 548		132	△24.2	△ 517	
流動資産合計	227,244	35.8	213,888	34.9	13,355	6.2	241,273	37.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	45,268		47,321		△ 2,053	△ 4.3	46,638	
2 土地	24,690		24,690		—	—	24,690	
3 建設仮勘定	8,386		3,264		5,121	156.9	5,853	
4 その他	16,292		17,530		△ 1,238	△ 7.1	16,909	
有形固定資産合計	94,637	(14.9)	92,807	(15.1)	1,830	2.0	94,092	(14.5)
(2) 無形固定資産	8,966	(1.4)	11,749	(1.9)	△ 2,783	△23.7	10,625	(1.6)
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	247,305		242,888		4,416	1.8	253,500	
2 関係会社株式	51,039		42,157		8,882	21.1	43,252	
3 繰延税金資産	—		1,624		△ 1,624	—	—	
4 その他	6,417		8,549		△ 2,131	△24.9	6,632	
計	304,761		295,219		9,542	3.2	303,385	
5 貸倒引当金	△ 234		△ 241		7	△3.1	△ 239	
投資その他の資産合計	304,527	(47.9)	294,977	(48.1)	9,549	3.2	303,146	(46.7)
固定資産合計	408,131	64.2	399,534	65.1	8,596	2.2	407,864	62.8
資産合計	635,375	100.0	613,423	100.0	21,952	3.6	649,138	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 (△印は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1 買 掛 金	14,661		16,436		△ 1,774	△10.8	15,000	
2 未 払 法 人 税 等	6,140		9,941		△ 3,801	△38.2	6,586	
3 返 品 調 整 引 当 金	968		890		78	8.8	881	
4 賞 与 引 当 金	2,866		2,847		19	0.7	2,793	
5 役 員 賞 与 引 当 金	36		—		36	—	—	
6 そ の 他	15,014		13,748		1,266	9.2	18,132	
流 動 負 債 合 計	39,688	6.3	43,864	7.2	△ 4,175	△ 9.5	43,395	6.7
II 固定負債								
1 預 り 保 証 金	1,450		1,357		93	6.8	1,403	
2 退 職 給 付 引 当 金	15,892		18,503		△ 2,610	△14.1	17,370	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,599		1,539		59	3.9	1,589	
4 繰 延 税 金 負 債	5,858		—		5,858	—	9,358	
5 そ の 他	2,818		5,055		△ 2,237	△44.2	4,006	
固 定 負 債 合 計	27,620	4.3	26,456	4.3	1,164	4.4	33,727	5.2
負 債 合 計	67,309	10.6	70,320	11.5	△ 3,011	△ 4.3	77,123	11.9
(資本の部)								
I 資 本 金	—	—	29,804	4.9	—	—	29,804	4.6
II 資 本 剰 余 金	—	—	14,935	2.4	—	—	14,935	2.3
資 本 準 備 金	—	—	14,935	—	—	—	14,935	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	497,980	81.2	—	—	516,965	79.6
利 益 準 備 金	—	—	7,451	—	—	—	7,451	—
任 意 積 立 金	—	—	491,676	—	—	—	491,676	—
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	—	—	△ 1,147	—	—	—	17,837	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	23,551	3.8	—	—	33,563	5.2
VI 自 己 株 式	—	—	△ 23,168	△ 3.8	—	—	△ 23,253	△ 3.6
資 本 合 計	—	—	543,102	88.5	—	—	572,015	88.1
負 債 資 本 合 計			613,423	100.0	—	—	649,138	100.0
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
1 資 本 金	29,804	4.7	—	—	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金	14,935	2.4	—	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	14,935	—	—	—	—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金	518,346	81.5	—	—	—	—	—	—
利 益 準 備 金	7,451	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,009	—	—	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金	495,525	—	—	—	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	12,360	—	—	—	—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 23,393	△ 3.7	—	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	539,692	84.9	—	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 その他有価証券評価差額金	28,374	4.5	—	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	28,374	4.5	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	568,066	89.4	—	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	635,375	100.0	—	—	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		対前中間期増減 (△印は減)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年3月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	増減金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	98,509	100.0	110,759	100.0	△12,249	△11.1	223,034	100.0
II 売上原価	32,235	32.7	32,971	29.8	△736	△2.2	70,061	31.4
売上総利益	66,273	67.3	77,787	70.2	△11,513	△14.8	152,972	68.6
返品調整引当金戻入額	881		601		280		601	
返品調整引当金繰入額	968		890		78		881	
III 販売費及び一般管理費	51,812	52.6	52,476	47.4	△664	△1.3	107,927	48.4
営業利益	14,374	14.6	25,021	22.6	△10,647	△42.6	44,764	20.1
IV 営業外収益	2,703	2.8	2,723	2.5	△20	△0.8	5,317	2.4
V 営業外費用	254	0.3	734	0.7	△480	△65.4	1,063	0.5
経常利益	16,823	17.1	27,010	24.4	△10,186	△37.7	49,018	22.0
VI 特別利益	88	0.1	732	0.7	△643	△87.9	9,324	4.1
VII 特別損失	35	0.1	401	0.4	△365	△91.1	1,394	0.6
税引前中間(当期)純利益	16,876	17.1	27,341	24.7	△10,464	△38.3	56,948	25.5
法人税、住民税及び事業税	6,176	6.2	10,268	9.3	△4,092	△39.9	16,763	7.5
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	4,127	1.8
中間(当期)純利益	10,700	10.9	17,072	15.4	△6,372	△37.3	36,057	16.2
前期繰越利益	—	—	1,673	1.5	—	—	1,673	0.7
自己株式消却額	—	—	19,894	18.0	—	—	19,894	8.9
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	—	—	△1,147	△1.1	—	—	17,837	8.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,151	488,525	17,837	516,965	△23,253	538,451	
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積 立金の取崩					△ 141		141	-		-	
別途積立金の 積立						7,000	△ 7,000	-		-	
自己株式の取得									△ 140	△ 140	
剰余金の配当							△ 9,246	△ 9,246		△ 9,246	
利益処分による 役員賞与							△ 73	△ 73		△ 73	
中間純利益							10,700	10,700		10,700	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	△ 141	7,000	△5,476	1,381	△ 140	1,240	
平成18年9月30日 残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,009	495,525	12,360	518,346	△23,393	539,692	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	33,563	33,563	572,015
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積 立金の取崩			-
別途積立金の 積立			-
自己株式の取得			△ 140
剰余金の配当			△ 9,246
利益処分による 役員賞与			△ 73
中間純利益			10,700
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△ 5,189	△ 5,189	△ 5,189
中間会計期間中の 変動額合計	△ 5,189	△ 5,189	△ 3,948
平成18年9月30日 残高	28,374	28,374	568,066

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、568,066百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	145,722百万円	139,614百万円	142,445百万円
2. 保証債務	300百万円	300百万円	300百万円

3. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 84百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	3,751百万円	3,966百万円	8,258百万円
無形固定資産	1,942百万円	1,859百万円	3,760百万円

2. 中間会計期間における税金費用

当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	12,260	61	—	12,322
合計	12,260	61	—	12,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 61 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,840	33,881	7,041
計	26,840	33,881	7,041

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	19,393	381
計	19,012	19,393	381

前事業年度末 (平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	46,440	27,428
計	19,012	46,440	27,428